

3 個別課題に係る取組一覧表

(1) 高知市の長期浸水域内における確実な避難と迅速な救助・救出

項目	概要	取組内容
1-1 県民への情報提供、啓発の促進	① 様々な媒体を通じた、南海トラフ地震に対する備えについての啓発	・津波浸水予測区域内在住の県民に対する津波浸水区域認知率向上のための啓発 ・「南海トラフ地震に備えちよき」等を活用した啓発
1-2 県民の防災教育、訓練	① 市町村や地域が行う避難訓練の支援	・市町村と連携した避難訓練(県内一斉避難訓練、シェイクアウト等)への参加呼びかけ
1-3 自主防災組織の活性化	① 自主防災組織の設立や、それらを包括する連絡協議会の設立等の支援	・自主防災組織設立を啓発 ・自主防災組織協議会設立の呼掛け、支援 ・自主防災組織活動活性化に向けた支援
2-4 医療機関の防災対策	① 長期浸水エリアにある病院の避難等の対策を支援	・病院における長期浸水対策への支援
2-13 津波からの避難対策の促進	① 市町村津波避難計画の見直しの支援	・市町村津波避難計画の見直し
	② 地域津波避難計画の見直しの支援	・地域津波避難計画の見直し
	④ 要配慮者が迅速に避難できるための支援体制づくり	・市町村における避難行動要支援者名簿の提供への支援 ・名簿提供の同意者を増やすための取組への支援 ・市町村における個別計画の策定への支援 ・市町村における避難行動要支援者名簿の発災時等運用ルール策定への支援
2-14 津波避難路・避難場所の整備	① 避難路・避難場所の整備の支援	・避難路・避難場所の整備の支援
2-15 避難路・避難場所の安全確保	① 津波避難タワー・津波避難場所の総点検	・津波避難タワー・津波避難場所の総点検
	⑤ 避難場所への発電機や通信機器及び防災倉庫などの資機材整備の支援	・避難場所への発電機や通信機器等の資機材整備の支援〔地域防災対策総合補助金〕 ・市町村による防災備蓄倉庫並びに備蓄資機材の整備促進(都市防災総合推進事業)
2-16 重要港湾の防波堤等の整備	① 高知港の第一線防波堤の延伸と、津波に対する粘り強い構造への改良	・高知港の防波堤延伸 ・高知港の防波堤の粘り強い化
2-17 海岸等の地震・津波対策の推進	① 高知港海岸(浦戸湾)の湾口部対策と、湾内の海岸堤防改良(耐震・液状化対策)を組み合わせた地震・津波対策	・国直轄海岸堤防の地震・津波対策 ・県管理護岸、防潮堤(浦戸湾 潮江工区)の地震・津波対策 ・県管理護岸、防潮堤(浦戸湾 その他工区)の地震・津波対策
2-18 河川等における津波浸水対策の推進	① 河川堤防の耐震化	・浦戸湾内の河川堤防の耐震化
	② 浦戸湾内河川の排水機場の耐震化・耐水化	・浦戸湾内河川の排水機場の耐震化・耐水化
	③ 早期に止水・排水を行うための資機材の備蓄・調達システムの構築	・止水・排水対策のための資機材の備蓄・調達
3-4 応急対策活動体制の整備	⑦ 長期浸水域における救助救出対策の検討	・高知市の長期浸水域での迅速な救助救出対策の検討

項目	概要	取組内容
3-5 応急対策活動体制の整備(消防・警察)	① 浸水域に新築移転する警察署について、浸水を考慮し設計	・警察署等の新築移転
	② 消防団員の救助活動に必要な資機材整備の支援	・消防団活動用資機材の整備を支援
	③ 高知県警察における資機材整備や救出救助訓練の実施	・倒壊家屋や被災車両等からの救出救助訓練の実施
		・ドローンの整備 ・災害用備蓄消耗品等の整備 ・救出救助活動に必要な資格保有者の増強
④ 高知県警察における浸水域での救出救助活動に備えた資機材整備	・救助用ボートを活用した操船訓練等救出救助訓練の実施 ・救助用ボートの整備	

(2) 要配慮者支援対策の加速化

項目	概要	取組内容
2-5 社会福祉施設の防災対策	① 社会福祉施設の防災マニュアルに基づく対策の実行支援	・社会福祉施設の防災マニュアルに基づく対策の実行支援
	② 社会福祉施設事業者が行う避難階段等の設置など、施設の防災対策に対する支援	・社会福祉施設の設備改修等(避難階段、ガラス飛散防止、避難器具、自家発電装置等)への支援
2-9 医療施設・社会福祉施設等の耐震化の促進	② 社会福祉施設等の耐震化の支援	・社会福祉施設等の耐震化の支援
2-13 津波からの避難対策の促進	④ 要配慮者が迅速に避難できるための支援体制づくり	・市町村における避難行動要支援者名簿の提供への支援
		・名簿提供の同意者を増やすための取組への支援 ・市町村における個別計画の策定への支援 ・市町村における避難行動要支援者名簿の発災時等運用ルール策定への支援
2-21 高台移転に向けた取組	② 保育所・幼稚園等の高台移転の検討や、高台移転にともなう施設整備に対する補助による支援	・保育所・幼稚園等の高台移転、高層化への支援
	③ 社会福祉施設等の高台移転の検討や、高台移転に伴う施設整備に対する補助による支援	・社会福祉施設等の高台移転等の検討及び補助の実施
3-19 災害時の医療救護体制の整備	⑧ 人工透析施設の災害時業務計画の作成支援及び、災害時の広域搬送に向けた具体的な運用方法の策定	・透析医療機関のBCP策定支援
		・災害時の透析ネットワークの構築 全体・各ブロック連絡会議、情報伝達訓練の実施(年1回) ・災害時の透析ネットワークの構築 広域搬送に向けた他県との合同会議の実施

項目	概要	取組内容
3-20 避難体制づくりの促進	② 避難所運営のためのマニュアル作成の拡大、住民を巻き込んだ実践的な訓練の実施	・避難所運営マニュアルのバージョンアップ
3-24 要配慮者の避難対策の促進	① 福祉避難所の指定や支援体制の整備	・市町村が行う福祉避難所の指定への支援 ・社会福祉施設における要配慮者のための避難スペースの整備 ・福祉避難所を運営し、要配慮者を支援する体制の整備 ・福祉避難所運営マニュアル作成の促進
	② 一般避難所における要配慮者スペースの整備や支援体制づくり	・一般避難所における要配慮者スペースの整備への支援 ・一般避難所における要配慮者スペースの運営支援 ・一般避難所で要配慮者に対する福祉支援を行うことができる人材の育成
	③ 福祉避難所や一般避難所における要配慮者への広域的な支援体制づくり	・応援職員等の受入体制の検討
3-25 要配慮者の支援体制の整備	① 啓発冊子の配布により、患者自身の日頃からの備えを促進	・人工透析患者連絡カードの配布及び人工透析患者用リーフレットの配布、指定難病患者へのリーフレットの配布
	② 市町村へ重点継続要医療者及び指定難病患者の情報提供	・市町村に重点継続要医療者の情報提供 ・医療機器取扱業者から同意者の情報提供(年1回) ・人工呼吸器使用患者等の台帳更新及び市町村の個別計画策定支援 ・市町村に災害対策基本法に基づく指定難病患者の情報提供
	③ 県内全域でHOTステーションの設置場所を想定し、具体的な運用を目指す	・県内全域でHOTステーションの開設場所の検討
	④ 在宅酸素療法者等の災害時の医療ネットワークを構築	・在宅酸素療法者等の災害時の医療ネットワークを構築(連絡会議の開催)
	⑤ 災害時に円滑に重点継続要医療者を搬送する体制を構築	・重点継続要医療者を確実に搬送する仕組みづくり
	⑥ ・手話や要約筆記など、情報・コミュニケーション支援を行うボランティア(支援者)の事前登録 ・災害時の具体的な支援策等の検討	・情報支援ボランティアの養成及び事前登録の支援促進 ・テレビ電話を活用した遠隔地からのコミュニケーション支援体制の整備
	⑦ ・発災時に多言語での情報提供及び外国人支援の活動拠点としての機能を担う災害多言語支援センターの運営体制を構築 ・災害時語学ボランティアのスキルアップを目的とした通訳・翻訳講座の開催 ・避難所で外国人と最低限の意思疎通を行うための指差しで使う会話集の周知により、ラジオ・インターネット等での多言語での情報提供体制を整備	・災害多言語支援センターの運営体制の構築 ・災害時語学サポーターを含む語学ボランティアを対象とした通訳・翻訳講座の開催 ・外国人に対する災害情報の提供体制の充実 ・外国人との意思疎通のため、現在の3ヵ国語(英・中・韓)に加え、やさしい日本語を取り入れた指差しで使う会話集の活用
4-11 要配慮者の生活環境の復旧	① 社会福祉施設のBCPの策定・訓練・見直しの支援	・福祉事業者の事業継続計画(BCP)策定・訓練・見直しへの支援

(3) 応急活動の実効性を高めるための受援態勢の強化

項目	概要	取組内容
3-1 陸上における緊急輸送の確保	① 道路啓開計画のバージョンアップ、道路啓開に必要な資材の事前確保に向けた取組み、道路啓開訓練の実施	・道路啓開計画のバージョンアップ
3-2 海上における緊急輸送の確保	① 港湾における事業継続計画(BCP)に基づいた定期的な防災訓練等による実効性の検証・計画の見直し	・一次防災拠点港湾の港湾BCPに基づいた訓練等による検証や計画の見直しを通じた継続的な運用・改訂・見直し
	④ 漁船による緊急輸送活動を円滑かつ速やかに実施するためにマニュアルの点検、見直しや体制整備	・防災拠点漁港啓開計画の検証と見直し
3-3 物資配送体制の構築	② 県物資配送拠点から市町村物資拠点までの配送体制を整備	・県物資配送拠点から市町村物資拠点までの配送訓練を実施
	③ 市町村物資配送計画の策定を支援	・市町村物資配送計画の策定支援
3-4 応急対策活動体制の整備	① 高知県南海トラフ地震応急対策活動要領に基づく災害対策本部体制の強化	・高知県南海トラフ地震応急対策活動要領の検証 ・災害対策本部・支部事務局の対応マニュアルの検証
	⑤ 応急・復旧活動に必要な人員を確保するため、国や他団体等に対して、職員派遣要請を行うための仕組みを構築	・職員派遣要請手順書の検証と見直し
	⑥ 国土交通省の緊急災害派遣隊(TEC-FORCE)の受入体制を整備	・国土交通省の緊急災害派遣隊(TEC-FORCE)の受援計画の策定
3-7 市町村の業務継続体制の確保	② 市町村の業務継続計画の実効性確保	・市町村職員派遣要請手順書の実効性確保
	③ 市町村の受援態勢整備に向けた計画等の作成を支援	・市町村における受援態勢の整備 ・市町村における応急救助機関の受入体制の整備
3-9 県外からの応急救助機関の受入体制の整備	① 自衛隊や警察など応急救助機関の受け入れ体制を整備	・応急救助機関など応援部隊の受援計画の検証、見直し
	② 高知県緊急消防援助隊受援・応援合同訓練の実施等により、緊急消防援助隊受援態勢の確立・強化	・消防応援活動調整本部の体制強化 ・市町村消防における緊急消防援助隊受援態勢の強化
	③ 広域緊急援助隊等の円滑な受け入れ体制を整備	・高知県警察受援計画の検証・見直し
3-13 ライフライン対策	① 速やかなライフラインの復旧のための対策を検討	・高知県公営企業局事業継続計画(電気事業編)の検証と見直し ・高知県公営企業局事業継続計画(工業用水道編、電気事業編)の検証と見直し
	③ 県の応急活動体制を整備するとともに、市町村に対し研修会や個別支援を通じて応急給水計画策定を支援	・円滑な応急給水活動が実施できる体制づくり(応急給水活動調整マニュアル作成) ・応急給水活動調整マニュアル(仮称)の実効性の確保 ・市町村の応急給水計画策定の支援
3-18 遺体対策の推進	② ・情報伝達訓練、研修会(年1回)の実施 ・必要に応じて、広域火葬計画を改訂するとともに、遺体対応マニュアル及び火葬場BCPの改訂を促進	・広域火葬計画の実効性の確保 ・訓練によるマニュアル(安置所・仮埋葬地含む)・BCPの実効性の確保

項目	概要	取組内容
3-19 災害時の医療救護体制の整備	① 県及び市町村等が実施する応急的な医療救護活動について定めた高知県災害時医療救護計画の見直し(随時)	・災害時医療救護計画の検証と見直し
	⑥ 医薬品集積所の運営体制の整備	・医薬品集積所運営マニュアルの策定
	⑦ 災害時に避難所等への歯科医療チームを派遣し、保健衛生活動を実施する体制の整備	・災害時歯科医療対策のための体制整備
3-22 保健衛生活動の促進	① 県及び市町村等が実施する災害時保健活動について定めた高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドラインの見直し(随時)	・高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドラインの検証と見直し ・市町村災害時保健活動マニュアル策定、改定支援 ・健康危機管理支援チーム(DHEAT)受援計画の策定
	③ 高知県南海トラフ地震時栄養・食生活支援活動ガイドラインに基づく、県外栄養支援チーム等の受入体制の整備	・高知県大規模災害時における栄養支援チーム活動マニュアルの検証と見直し ・南海トラフ地震時栄養・食生活支援活動ガイドラインに基づく南海トラフ地震時市町村保健活動マニュアル策定の支援
3-23 震災時の心のケア体制の整備	① DPATの整備により災害時における精神科医療機関等への支援や、被災者の心のケア体制を整備	・災害時心のケア体制整備検討及びDPAT隊訓練(国実施)への参加
3-24 要配慮者の避難対策の促進	③ 福祉避難所や一般避難所における要配慮者への広域的な支援体制づくり	・応援職員等の受入体制の検討
3-25 要配慮者の支援体制の整備	⑤ 災害時に円滑に重点継続要医療者を搬送する体制の構築	・重点継続要医療者を確実に搬送する仕組みづくり
3-27 災害ボランティア活動の体制整備等	① 市町村災害ボランティアセンターの県域単位での連携体制の構築や、初期行動計画の見直し、人材育成など、運営体制の強化に対する支援	・市町村災害ボランティアセンターの広域的な連携体制の構築 ・市町村災害ボランティアセンターの迅速な設置のため、初期行動計画ガイドラインに基づく訓練及び計画の見直し
3-28 ペットの保護体制の整備	② 災害時動物救護体制の充実	・災害時動物対応マニュアルの策定と実効性の確保
3-29 被災建築物・宅地の応急危険度判定等の体制整備	① 被災建築物の応急危険度判定の体制整備	・応急危険度判定について市町村は震前判定計画、県は震前支援計画を作成
	② 被災宅地の応急危険度判定の体制整備	・被災宅地危険度判定業務の受援態勢の構築 ・市町村における被災宅地危険度判定業務に係る実施体制の整備
4-4 住家被害認定の体制整備	① 住家の被害認定調査を市町村が円滑に行える体制を確立	・市町村における住家被害認定業務に係る応援職員受入体制の整備
4-5 応急仮設住宅の供給	① 被災後に応急仮設住宅を早期に建設できるよう、供給計画を基に市町村及び関係部局と連絡机上訓練を継続的に実施し、必要に応じて供給計画を見直し	・応急仮設住宅の実効性のある供給体制の整備 ・応急仮設住宅の建設に係る受援態勢の整備
4-7 住宅再建への支援	③ 災害公営住宅建設計画を必要に応じて見直し	・災害公営住宅建設計画の検証と見直し ・市町村における災害公営住宅業務に係る実施体制の整備
4-10 教育環境の復旧	③ 学校等にスクールカウンセラー等を派遣	・スクールカウンセラー派遣要請の手順書の策定

(4) 高知県デジタル化推進計画に係る取組

項目	概要	取組内容
2-2 地域の防災体制の強化	③ 南海トラフ地震の発災時に県及び市町村等が迅速・的確な応急救助活動を実施するために、既存の非常通信システムを含めた様々な情報伝達・収集手段を多重化	・非常通信システムの多重化
3-1 陸上における緊急輸送の確保	② 危機管理体制の強化を目指し、大規模地震発生時に主要な道路の通行情報についてリアルタイムに関係機関と共有するためのシステムの検討	・道路情報共有システムの構築
3-2 海上における緊急輸送の確保	⑥ 地震・津波による漁港施設の被災後、迅速かつ効率的に施設を復旧し水産業を早期に復興するため、水産庁が構築した漁港施設維持管理情報プラットフォームを導入し、漁港施設情報を集約・電子化	・ICTを活用した漁港施設管理情報の集約・電子化
3-3 物資配送体制の構築	① 国の物資調達・輸送等調整システム機能強化（各市町村や避難所まで利用可能範囲が拡大）に速やかに対応し、効果が発揮できるよう、県物資配送計画等の改定を行うほか、訓練等を通じ、市町村の体制整備を支援	・国の物資調達・輸送等調整システム機能強化に伴う、県災害対策本部マニュアル等の改訂及び訓練
3-19 災害時の医療救護体制の整備	④ DMAT（災害派遣医療チーム）等の養成や、地域の医師を対象とした災害医療研修、様々な訓練等を実施することにより、医療救護活動を担う人材を育成	・地域の医師を対象とした災害時の初期対応に関する研修の実施（災害医療WEB研修の実施）
3-25 要配慮者の支援体制の整備	⑥ 手話や要約筆記など、情報・コミュニケーション支援を行うボランティア（支援者）の事前登録を行うとともに災害時の具体的な支援策等を検討	・テレビ電話を活用した遠隔地からのコミュニケーション支援体制の整備（タブレット端末により、聴覚障害者が医療機関を受診する際に遠隔手話通訳を行う体制を整備）

(5) 南海トラフ地震発生時に感染症対策が必要となる取組

項目	概要	取組内容
1-1 県民への情報提供、啓発の促進	① 「南海トラフ地震に備えちょき」や広報誌、テレビ・ラジオ等の様々な媒体を通じて、南海トラフ地震に対する備えについて啓発を実施	・感染症流行下における避難行動や避難生活に関する留意事項、日頃の備えについての周知・啓発
2-5 社会福祉施設の防災対策	③ 社会福祉施設における感染症対策を推進	・感染症対策に必要な施設整備等の実施 ・クラスター発生を見据えた衛生用品の備蓄等
2-13 津波からの避難対策の促進	⑥ 漁業関係者への防災意識の向上を図るために、研修会の開催や訓練の実施を促進	・漁協等が作成する地震・津波防災マニュアルの改訂（マニュアルへの感染症対策の盛り込み）
2-28 防災関連製品開発支援、導入促進	① 県内防災製品の開発支援や販路拡大の推進	・ワーキンググループ等による価値提案型の防災関連製品開発支援（防災関連製品WGや個別相談会等の開催による感染症対策に資する製品開発の支援）
3-1 陸上における緊急輸送の確保	⑫ 感染症流行下における輸送体制の構築	・感染症が流行している状況下でのバス輸送体制の構築
3-5 応急対策活動体制の整備（消防・警察）	⑦ 大規模災害時における感染症予防のため、感染症対策にかかる資機材の整備	・切れ目のない救助救出活動（警察）を継続するための感染予防対策（衛生用品の調達・備蓄）
3-9 県外からの応急救助機関の受入体制の整備	③ 広域緊急援助隊等の円滑な受け入れ体制を整備	・高知県警察受援計画の検証・見直し（感染症拡大防止対策を含む）
3-11 応急活動のための食料・飲料水等の備蓄の促進	① 職員用備蓄の整備	・職員用備蓄の整備（3日分のマスクの備蓄）

項目	概要	取組内容
3-13 ライフライン対策	③ 県の応急活動体制を整備するとともに、市町村に対し研修会や個別支援を通じて応急給水計画策定を支援	・市町村の応急給水計画策定の支援（感染症対策も含む）
3-18 遺体対策の推進	① 遺体に対する適切な処置を行うために遺体収納袋や検視用装備資機材等の購入備蓄、検視場所の選定支援	・検視活動全般における感染予防対策
3-19 災害時の医療救護体制の整備	① 県及び市町村等が実施する応急的な医療救護活動について定めた高知県災害時医療救護計画を随時見直し	・災害時医療救護計画の検証と見直し ・感染症に対応した県立病院の運営体制の構築
	⑥ 医薬品の備蓄体制や医薬品集積所の運営体制を整備するとともに、災害協定締結団体からの供給体制を具体化	・災害時に必要となる医薬品等の備蓄（感染症用医療用資機材を含む）
	⑨ 災害時において、必要な検査体制が継続できる体制の構築	・衛生環境研究所における検査体制の機能維持
3-20 避難体制づくりの促進	② 避難所運営のためのマニュアル作成の拡大とともに、住民を巻き込んだ実践的な訓練を実施	・感染症に対応した避難所の運営体制の構築
	④ 避難所への発電機や通信機器等の資機材整備を支援	・避難所での感染症対策に必要な資機材、衛生用品の整備の支援
3-22 保健衛生活動の促進	① 県及び市町村等が実施する災害時保健活動について定めた高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドラインの随時見直し	・高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドラインの検証と見直し（感染症対応に関する内容を拡充） ・保健医療調整支部（福祉保健所）における、保健活動用の感染症対策資材の備蓄
	② 保健活動チームの受援についての実践力を高めるために訓練を実施	・階層別健康危機管理研修（中堅期・管理期）の実施
3-24 要配慮者の避難対策の促進	① 福祉避難所の指定や支援体制を整備	・福祉避難所運営マニュアル作成の促進（感染症対策も盛り込み）
4-3 県土の復旧、保全、公共土木施設の早期復旧	① 建設事業者及び建築事業者の事業継続計画（BCP）策定及び事業継続マネジメント（BCM）の取組を促進	・建設業における災害時の感染症対策支援
4-9 災害廃棄物（がれき）の処理	① 「高知県災害廃棄物処理計画」について、より実効性を高めていくため、課題への対応等を検討し、ブラッシュアップを実施	・災害廃棄物処理に関する課題に対する検討と対応（感染症の感染拡大による廃棄物処理への影響等の情報収集を含む）
4-12 農業の再興	① J Aグループにおける事業継続計画（BCP）の情報共有、必要に応じた見直し等を支援	・J Aグループにおける事業継続計画（BCP）の情報共有、必要に応じた見直し等への支援（感染症対応を含む）
4-13 林業の再興	① 木材加工業界の事業継続計画（BCP）の実効性の確保に向けた支援	・木材加工業界の産業復興計画の実効性の確保（産業復興計画への感染症対策の盛り込み）
4-14 水産業の再興	① 漁業協同組合の事業継続計画（BCP）の見直し支援	・漁業協同組合の事業継続計画（BCP）の見直し支援（感染症対策の盛り込み）
	② 漁業地域における水産物の生産・流通に関する事業継続計画（BCP）の策定支援	・流通拠点漁港を中心とする漁業地域BCPの策定（感染症対策の盛り込み）
4-15 商工業の再興	① 商工業者等を対象とした策定講座を通じて事業継続計画（BCP）の策定を支援	・商工業者等を対象とした講座の開催による、事業継続計画（BCP）策定支援及びBCMの促進（新型コロナウイルスBCPを踏まえたセミナーの開催）
4-16 観光産業の再興	② 旅館・ホテルを対象に事業継続計画（BCP）策定を支援	・従業員50名未満でBCP策定を希望する旅館・ホテルへの個別支援（津波等防災対策セミナーの開催（講義内容に感染症対策も含む））